

高齢者をどうとらえるか

—生き生きとした老のために—

志賀 文哉¹⁾

Aspects of the Elderly Persons — For Positive Aging —

SHIGA, Fumiya

概要：本稿では、高齢者のとらえ方を整理しつつ、高齢者の生を明らかにする。高齢者のとらえ方は加齢とそれに伴う変化と関連する。ネガティブなとらえ方もポジティブなとらえ方も様々に存在する。そのようなものを整理しつつメタ理論に集約していく中に老年的超越がある。望ましい高齢者像を形成するためには、これまでに蓄積されてきた理論や概念を整理検討し、さらなる理論等の構築を重ねていくが必要になる。

キーワード：高齢者，加齢，老年的超越

Key words : the elderly persons, aging, gerotorancentence

1. はじめに

わが国の平均寿命は、2018年の値で、男性81.3歳、女性87.3歳となり、いずれも延伸している。男女間の同寿命の年齢差は縮まらないまま、なおも伸び続け、2065年には、男性85.0年、女性91.4年となると見込まれている。我が国では「人生100年時代」というのが現実的に感じられる状況に近づいているのであり、世界的にも「今後半世紀で高齢化が急速に進展」し、開発途上地域も例外でない。(内閣府、2020)

健康面はどうか。スポーツ庁「体力・運動能力調査」によれば、高齢者の3年ごとの変化では、2000年～2018年までについて、近年の鈍化（男女とも）や微減（男性）は認められるものの、男女とも新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行）の合計点が高まっている。つまり、高齢期の体力は増しているといえる。

高齢期は「古い」に対するネガティブなイメージから、概して衰退していく、弱々しい印象を与えうが、実際には個々人の健康への関心の高まりや政策的な後

押し（例えば、健康寿命延伸プラン）によって、上記のように体力は維持され寿命が伸びるという状況があり、元気さの実態をつかむことは難しいとはいえ、健康で活動的である（あれる）時期は長くなっているといえる。

このようなポジティブな高齢者の実態の一方で、高齢者のとらえ方についてはどのようなであろうか。

本稿では、種々の高齢者のとらえ方についてその内容を整理し、また一部は関連を考察しながら、高齢者の生を明らかにする。

2. 高齢者にかかわる“みじめ”神話とは

上述のように、人の平均余命は伸長し、日本においては男女とも80歳を超える時代になっている。健康寿命を延ばすことが政策的な意義を大きくしている中で、実際、心身ともに若々しい高齢者が増えていることも事実であり、高齢者の定義自体を後退させる（後ろに延ばす）議論もなされている。(志賀、2020)

しかし、高齢者に対するイメージは否定的なものが少なからずあった。「生産性」「効率性」「自立」を求める社会にあっては、その対極的な位置に高齢者がいるかのようなとらえ方がなされてきたが、それらは「非

1) 富山大学学術研究部教育学系

表1 社会老年学の加齢にかかわる変化のとらえ方

視点	内容・方向性
病理学	加齢と疾病を関連の強い（同義的）ものとし、高齢期の行動を身体的・精神的な症状と捉える
活動	一般的に身体的・社会的活動はすべて個人にとって有益とみなし、それらを欠く状態が将来の不適応を導くと捉える
離脱	加齢による精神的で社会的な離脱は、もともと内部にあった自然な力であると捉える
継続性	一般的に、中年期の生活スタイルとアイデンティティを継続していくというポジティブで自然な欲求があると捉える
発達	エリクソンの漸成的発達理論に基づき、（アイデンティティは）高齢期まで常にポジティブに、自然に発達していくと捉える

公式な考え方」であるとされる。つまり、それは根拠の乏しいものであるのだが、一方で、反証的な成果が実証的研究で示されてもなお一般的（公式的）であるかのような根強さをもって存在している。

このようなとらえ方に関連し、「機能主義」によるとらえ方、すなわち社会に存在する以上何らかの意味・価値をもってかかわっているという考え方によると、生産的でなく、効率的でなく、自立が難しい存在というのは無価値と捉えられうるという理由付けがなされるのであり、一方的・硬直的であり侮蔑的とさえいえる解釈である。

当然にして、このようなとらえ方を受け入れることはできない。日本文化においては、年功や長幼の序という言葉があるように高齢者を尊ぶことがあり、たとえそれが主流でなくとも高齢者とその時期を無価値と判断するのには無理がある。

しかし、そのことに反証するために、高齢者に対してどのような受け止め方や見方があるのか、なされてきたのかを捉えておくことが必要であると考えられる。そのため、次に、社会老年学の中において、加齢を理解するために示される視点やアプローチにはどのようなものがあるかを示す。

3. 加齢と高齢期について

トーンスタム（2005）によれば、加齢を理解する方法は類似の視座を持っているが、多角的にとらえるためには次の視点があり、それぞれに方向性を示していることになる。

他にも、加齢の自己感覚（内的自己）と加齢に伴って思うようにならなくなっていく身体との乖離（「加齢の仮面」）や、高齢期に現れる困難への対処法として、補償を伴う選択的で、最適化の手段がある（SOC; Selection, Optimization and Compensation）というとらえ方も存在する。

このようなとらえ方は高齢者を対象とする研究者がどのように理解するかを示すものであるが、しかし研究者のみが占有するものではない。実際、看護スタッフがどのような見方の特徴を有するかをみる際に、表1の視点を参考にすると、高齢者の行動についての解釈のうち最も多いのは、活動理論や病理学であることが明らかになった。（トーンスタム、2005）これは、例えば専門職が自らの実践の中で拠り所となる理論がどれに近いのかを示すのであり、「人々が現実を解釈するのに特定の枠組みを使う」ことを意味している。つまり、実践の中にある根拠を典型的にとらえ、考え方の傾向を把握することになる。

そして、それを踏まえて老年的超越（後述）を理解することの課題を明らかにすることで実践へ返していくことが可能になる。そうした意味では単なる研究にとどまらず、理論—支援実践の関係を確認し更新していくという点で高度に実践的であるといえる。さらに付言すれば、老年的超越は種々の理論を俯瞰しつつまとめるようなメタ理論として昇華している。

4. ヴァルネラビリティ（脆弱性）について

対象者の支援の必要さを判断する際に、その人がどれくらい不平等に扱われ剥奪されているかに注目することがある。その時にはその人のヴァルネラビリティにも注目することになる。ヴァルネラビリティは対象者や支援過程、支援の緊急性によって、様々に定義されうる。高齢者は、心身機能の衰退により支援が必要な対象とみなされうる。しかし、対象や状況ごとに多様な特徴を持つとはいえ、ヴァルネラビリティの本質的な内容は共通すると考えられる。そのような前提のもとで、ヴァルネラビリティを確認しておく。

一例として「身体的に問題がなく言語自体はあるものの、生活における他者との関わりという社会的な環境要因から、自らの意向を形成したり表明したりする

ことが困難なため、生活のしづらさが生じている状態」というものがある。(玉木, 2019)

言語表現化は、本人の意思を言語にして環境に働きかけるプロセスとして重要である。よく知られたブラッドショウのニーズ類型においても、本人が表出(expressed)できるか否かはニーズを把握して支援を展開するうえで重要な要素となる。言語を用いて周囲環境に働きかけることができれば、それへの反応としての言語や行動を受けることが可能になるというように循環的なものと解することができる。

言語上あるいはコミュニケーション上の問題がないならば、社会的環境にヴァルネラビリティの原因を求めていくことができ、ソーシャルワーク上の介入や調整への方途が開かれる易くなるといえる。

5. 高齢者のジェネラティヴィティ（世代継承性）にかかる研究

世代性もしくは世代継承性と訳されることが多いこの概念は、McAdamsとAubinにより概念の具体化が進められた。エリクソンの漸成的発達理論をもとに「次世代を導き確立することへの関心」(田淵, 2018)と示されている。中年期に重要な心理社会的発達課題とした世代継承性が高まることは、若い世代に対する支援活動や、地域への貢献といった社会活動の動機となり、主観的幸福感の向上につながるとされる。(健康長寿研究会, 2017)

長寿化や晩婚化といった社会的背景の変化に伴い、世代継承性は中年期のみならず、高齢期においても重要な発達課題となっている。高齢期に世代性が高まることで、次世代に対する働きかけや援助行動が増加し、自らの生きた証を未来の世代に残すことができたといい感覚が生まれ、いずれ訪れる自らの死を受容することができると言われている。高齢期(老年期)の前にあたる壮年期の課題とされつつ、現在は、高齢期においても重要であると指摘されるようになっている。(増井, 2016)

高齢者にかかわる様々な研究は、加齢(エイジング)についての諸側面を明らかにしようとしてきた。加齢に伴う社会的な孤立という現代的な社会問題は高齢者の孤独死・孤立死と密接であり、看過できない喫緊の課題として注目されることもあれば、健康寿命について、

早世せず障がいなく人生を送るという意味で理想的平均寿命を捉え、その在り方から質的に乖離する年数を示す障害調整生存年数(DALY)¹を考慮して算出し政策に反映する試みもあった。こうしたものは、高齢者が生活を送るうえで、加齢は困難な状況を作り出すので、支援によって困難を軽減したり除去したりする必要があると考えられている。

社会心理的な観点からの研究にも、社会的なつながりが少なくなることが高齢者のうつ傾向を高めるなどの研究がある。しかしその一方で、年齢を重ねることを肯定的にとらえるための研究は、サクセスフル・エイジングやプロダクティブ・エイジングとして、高齢者の比率が高まる社会での高齢者像として注目される。(志賀, 2020) その中であって、ジェネラティヴィティは世代継承性として研究の蓄積がある。職業上の知識・技術、あるいは子育ての知識・技術を次の世代に伝達するものとしている。仮に、次世代への関心が希薄で、実際の関わりがない場合、他者と関わり合いがなくなることから、自己完結的な自己満足に陥る(停滞)ことがあるとする。

壮年期に形成されることを前提とするジェネラティヴィティは、十分に形成されない場合にはその後の高齢期に影響すると考えられるが、平均寿命の延伸や高齢者中心の社会への変化の中で、高齢期もジェネラティヴィティを獲得する機会があるとする研究がある。

このことは現在隆盛しているこども食堂およびそれに関連する活動における高齢者の活躍と結びつけて指摘されることがあるが、いずれにしても、人生の後半に次の世代への関心が表出されるという点で重要なものとなっている。

6. ヴァルネラビリティとジェネラティヴィティの関係

玉木(2019)は、社会生活に脆弱性を有する人は社会による「経済的合理性」追求の影響を受けていることを論ずる先行研究があり、その中には「高度経済成長期の集団就職者に生じた生活に対する閉塞感や自己有用感の低下」「対人関係形成能力の低下」といった具体的な課題が含まれることを指摘している。社会構造との関係により、資本主義の影響が特定の階層の人々に及ぶことによって生じる脆弱さを「ヴァルネラビリティ」の意味するものと捉える考え方を示しつつ、先行研究をみると「必ずしも特定の階層のみ」の問題ではないことに言及している。(玉木, 2019) 確かに、経済的合理性が支配的な社会構造のもとでは、特定の

1 DALYは、「早死にすることによって失われた年数(YLL: The Year of Life Lost)」と、「障害を有することによって失われた年数(YLD: The Year of Lost due to Disability)」を足すことで算出される。

表2 離脱理論の類型

仮説	主な内容
①周縁化による離脱	加齢とともに社会から周縁化される
②本能的（社会的・心理的）な離脱	i 社会的な離脱 社会的な相互活動の減少や社会的役割の低下があり、費やせる時間量も減少する ii 心理的な離脱 自我充足感や興味・関心は減少し、他方で内省の傾向が生じる
③肯定的な離脱	高齢者が離脱状態により満足感を得ており、活動への参加強制が離脱プロセスを妨害する

階層というよりはなべて広くそのリスクを背負うように思われる。

例えば、ホームレス研究において、定位家族での生活困窮を人生の前半に経験することにより、教育の機会を剥奪され、就労の機会や就労環境に恵まれず、人生後半にはホームレス化するリスクが高まるという見方がある、ある程度社会階層に限られると解されるようにも思えるが、一方で、高学歴の人や会社経営など経済的な豊かさを経験した人もホームレスになる現実があり、社会階層に固定されない。対象を特定化せず、経済的合理性に適合できない、また適合できなくなれば否応なく社会的に不利な状況に置かれ周縁化されるという現代的状況は理解しやすい。したがって、上述の課題は特殊な事例というより類例があるなかから抽出しているものと受け取れる。

こうしたヴァルネラビリティに関する研究の中で、非構造化インタビューを用いて生活体験とヴァルネラビリティの関係を調べた玉木（2019）は、体験を言語で語る能力を「言語表現化」とし、性質の違いによって4つに分類し、その一つに「社会生活における他者との交流に必要な語彙の言語表現化」を挙げている。社会生活は他者との関係が不可欠であり、そのことの認識が必要であり、また認識があってもそのことが相手に伝わっていないければ意味を持たない、という風に他者関係に重きを置いている。その例示の中でとくに注目するのは以下の2つである。（1）相手の状況に理解を示したり、思いやる気持ちを表したりするための語彙が乏しいために、相手が不愉快に感じたり、交流を拒まれたりする、（2）手助けを求める、尋ねるなど、協力を得るために必要とされる語彙を用いることができないため、困りごとが生じても周りから協力を得ることができない。

これらは、言語を用いて能動的に援助したり、受援する経験やその力を示すものとも考えられる。（1）または（2）、あるいは両方の経験を持つ人が、次世

代者に対して具体的に何かをしようしたり、思いを表出しようしたりするのかといえば、それほど容易ではないと考えられる。（1）は具体的に次世代へ伝えていく（継承する）ことに関する者として理解しやすい。（2）は、自らの困りを伝え具体的な支援を得ることが意味のある実体験として認識・記憶され、受け手の立場や気持ちになって手を差し伸べるという展開の力にかかわると考えられる。ヴァルネラビリティを抱えてきた人らがこうした経験を有するか、またそのことがジェネラティヴィティにどのような影響を与えるのかについてはさらに研究が必要である。

7. 3つの離脱理論

高齢者がヴァルネラビリティのように外在的なものから影響を受けるということと関連し、社会的にどのような存在として見られているのかについても確認しておく。社会的な認識はその対象をそのようなその認識の枠組みによって規定することがあるためである。社会学者のトーンスタム（2005）によれば、高齢者が様々な面で社会から距離を置くようになることについて論ずる「離脱理論」には3つの仮説がある。

離脱理論は1960年代からカミング、ニューウェル、デーン、マクカフレイらによって試論的に始められた。（トーンスタム、2005）社会から距離を置くようになるといったこと（離脱）や（その一つの現象と考えられる）引きこもりは高齢者にとって本質的な傾向とされ、また「高齢者を排斥する社会的な傾向と密接な関係がある」とされていた。

3つの仮説につき、①は高齢者を社会から追い出すような状況を指している。②は高齢者がどのようにとらえているかは定かでないものの、社会的、心理的に社会から離れていく状況を指している。③は高齢者自身が離脱を否定的にとらえず、離脱することから満足を得たり幸福を感じたりしているのであり、むしろ活動に参加させようとするのが自然な形で離脱を阻

害するということを指し、特徴的である。

高齢者の社会参加を論じる時の前提には、①や②に基づいて、包摂的に社会とのつながりを維持する・再生することを目指すという考え方があるように思われる。しかしながら、実際には、③のようなケースも考えられるのである。「定年のトラウマ」といわれるように、長らく役割としていた仕事を失うことは、とりわけ西洋社会で重要な価値とされる「生産性、効率性、自立」を失う事態であり、それを代替する何かが必要という説明を合理的にする。我が国においては、2015年を迎えるに当たり、とりわけ仕事人間として長らく地域での生活から離れていた男性の居場所づくりが提唱され、まだまだ若々しい高齢者（Young-old）はボランティアの新たな力として期待されたりもしたが、これらは①または②によるものであり、③の視点はない。

しかし、冷静に考えてみると、仕事の呪縛を解かれ、ゆっくりと時間を過ごし、自分なりの社会との距離を見出すことがあってもよく、無気力な時間があつたとしても、直ちに問題であるとするのは無理があるともいえる。社会的な貢献を十分に果たしてきたという思いが強ければ、新しい何かでさらに貢献するという考えには結びつかないかもしれない。一方で、職人であったり、何か資格に基づいて専門的に働いたりする場合には、仕事自体に決まった定年はなく、半ばライフワークとなっていることもある。この場合は、そもそも定年というのは自分次第であるので、他と合わせることに無理が生じることになる。

そうした、多様な状況があることを丁寧に踏まえつつ、それぞれの「老後」をどうするかを議論していくことが、老年学の目指すものであるはずといえ、実際に①や②に修正や検討がなされてきた。そして、③の理論には高齢者本人の主体性や自発性が内包され、社会とのつながりを無理やり剥奪されたものでなく、それゆえ満足感が高く、活動に駆り出されることでかえって満足感が減退することを深めることになった。その中では重要なことは、活動するか離脱するかという二者択一的なもので説明されるのではなく、「継続すること」にあるとしたり、また満足感について自身が（仕事等を通じて）形成してきた社会的ネットワークと希求するネットワークとの齟齬が不満足の原因であるしたりした。クッパーらは、すでにある離脱理論にかかわるモデルからネガティブな離脱パターンに対する社会的統合モデルを提起することにもなった。

すなわち、離脱理論は修正や検討、新たな概念の提

示などを含みながら、もともとの理論を更新していったといえ、ついには、理論の中に潜む「主義（イズム）」なるものと対峙して、そうしたものが現実を覆い隠してしまう問題を凌駕する、老年学の理論と実証研究の間のずれを明らかにする、メタ理論へと展開するのである。

8. 老年的超越へ

上記のような経過の中で、加齢（エイジング）については、「青年期以降に継続して超越の度合いを高めていくプロセス」と仮定したうえで、高齢期にみられる超越を「人生初期の全ての経験が形成されるプロセスを通じて到達する」ものとしている。ただ、このプロセスには文化的な要因が妨害する場合が想定されたり、様々に超越の度合いがあつたりするとしている。

ところで、そもそも老年的超越とは何か。心理学的には、活動機能が低下するも心理的適応は高い状態を「老年的超越」としており（増井ら、2010）、「ひとりであることの良い面を認識する」「過去の自分の役割や立場へのこだわりを捨てる」「自分の現状をあるがままに受け入れる」など、現在の生活を積極的に受け入れる傾向があることが示され、漸成的発達理論を一部修正するように、第8段階である高齢期の後に、（第9段階ともいうべき）「身体機能の低下に伴う自律性の喪失から生じる絶望からの回復」を見出す形で発展している。（志賀、2020）

トーンスタム自身はこの発達理論との関連性について、「離脱理論や自我統合の両方を超えている」と言及し、老年的超越の優位性を主張している。共通点は加齢を発達のプロセスと捉える点、また「成熟の状態は満足感や過去の世代とのつながりの感情を含む」ととらえる点にある。しかし、「自我統合は基本的にそれまで経験してきた人生の要素から再構築され」るものであることから、「既存の世界観の中で過去を振り返る後ろ向きのプロセス」と捉えている。それに対して、老年的超越は、「より前を向いて広がっていくプロセス」であり、「現在の現実を再定義し直す」としている。自我統合がなされないことに伴う危機（絶望）への対処の可能性を考える場合、過去にとらわれすぎず、プロスペクティブにとらえる志向性として老年的超越は重要な概念を示していると考えられる。

このことは、エリクソンの発達理論に類似することが考えられるが、老年的超越においては、未熟であった過去を避け、現在の人生に満足を感じることを特徴（差異）と捉えている。老年的超越にはメタ理論上の

パラダイムシフトがあるのであり、エリクソンの発達理論のように第8段階（高齢期）に自我統合ができなければ、「絶望」がもたらされる形で留め置かれるという解釈とはとらえ方・展開に違いがある。

9. 高齢期と生きがい

林（1987）は高齢期の社会的適応の問題を考察する際に「対人関係だけではなく、生きがい感を持ち明るく健康的な生活を送っているか否かを検討することには、大きな意義がある」と述べている。高齢期の生きがい感に関しては、4つ（健康・経済的基盤・社会的つながり・生きる目的）の喪失を突き詰めたところにある本質的・根源的なものとして「自分の生きる意味や価値の喪失」があり、生きがいをもつことが「自分の人生を生きる意味や価値に出会い、根源的喪失者にならないですむ」と指摘するものがある。（井上，1984）

この前提には、高齢者にかかわる「離脱理論」（本能的（社会的・心理的）な離脱）があると思われる、個別具体的な実態がどうであるかということへの注意が必要ではあるが、高齢期になって生きがいを必要とするということの背景をみた時、「仕事」「子育て」という、それまでの人生の中で重要な意味を持っていたことを補完したり代替したりするものが必要になるという説明や、自由な時間が豊富に生じた時にそれを持って余し、有効に使うための術を求めるといった説明はある程度合理的ではある。このことを追究するためにはそれぞれの「生きがいとは何か」の問い、とりわけ「生きがいの構造や機能に関する分析」が必要となる。（林，1987）

10. おわりに

『高齢者の経済生活に関する調査結果』（令和元年度）によると、60歳以上の人たちの社会参加状況は「自治会、町内会などの自治組織の活動」の割合が大きく21.8%をしめ、「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動」16.9%が次いでいる。一方、「特に活動はしていない」の割合は63.3%となっている。『令和2年度版高齢社会白書』では、内閣府の高齢社会対策にかかる各種調査をもとに、60歳以上者の社会参加は、平成28年度と比較すると69.9%から全体的に改善していると指摘しているが、上記の主要な社会的な活動は、内閣府『高齢者の住宅と生活環境に関する調査結果』（平成30年度）では、それぞれ26.5%並びに17.5%であり、実は「特に活動はして

いない」についても60.1%であったことからすると、むしろ社会参加の傾向は全体的に消極化したとも捉えられる。そしてさらに、令和2年度の新型コロナ禍による高齢者に対する社会的な在宅要請はその消極化傾向を強めているのではないかと懸念される。

このような統計の傾向をみた時、政策としてエイジレス社会の構築を目指す中であっては「不都合な事実」として受け止められることがあろう。活動性に乏しく閉じこもりがちな高齢者像を思い描き、弱々しく打つ手が少ない対象という印象を強めることになるかもしれない。そのような高齢者像は従来の研究の中でも述べられてきたところがある。しかし、すでにみた“みじめ神話”は必ずしも正確であるとは言えないことがトーンスタムら老年社会学者によって主張されてきたのであり、高齢者が社会的にどのようにみられるのかには注意を要する。

望ましい高齢者像を形成するためには、これまでに蓄積されてきた理論や概念を整理検討し、さらなる理論等の構築を重ねていくが必要になる。その際には、高齢者を対象とした臨床・支援の場、あるいは日常生活の中で対話を重ね、個別具体的にとらえるとともに、長寿化する高齢者の生の実態の特徴をとらえていくことが大切になろう。

参考・引用文献

- 井上勝也（1984）：老年心理学の課題，心理学評論，27（3），pp307-316
- 健康長寿研究会（2017）：SONIC研究第1波調査報告書，<http://www.sonic-study.jp/pdf/171208.pdf>（2020/04/02最終閲覧）
- 志賀文哉（2020）：高齢者の社会参加とその支援に関する一考察，とやま発達福祉学年報，11巻，pp 3-10
- 田渕恵（2018）：「古い」と次世代を支える心，心理学ワールド，第82巻，pp17-20
- 玉木千賀子（2019）：ヴァルネラビリティへの支援—ソーシャルワークを問い直す—，相川書房
- 内閣府（2020）：令和2年版高齢社会白書，pp9-10
- 林洋一（1987）：6 高齢化社会，加藤義明（編），社会心理学，有斐閣，pp183-191
- 増井幸恵（2016）：エリクソンの理論，よくわかる高齢者心理学，ミネルヴァ書房
- 増井幸恵他（2010）：心理的well-beingが高い虚弱超高齢者における老年的超越の特徴—新しく開発した日本版老年的超越質問紙を用いて，老年社会科学，

第32巻第1号, pp33-47

Lars Tornstam (2005) : Gerotranscendence: A Developmental Theory of Positive Aging (ラーシュトーンスタ

ム, 富澤公子・タカハシマサミ (訳) (2017), 老年的超越, 晃洋書房)

